

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520900

研究課題名(和文) 発展途上国の農村開発研究への地理学的アプローチ：貧困削減と環境保全の両立に向けて

研究課題名(英文) A geographical approach to development studies for the rural South: toward the compatibility of poverty reduction with environmental conservation

研究代表者

牧田 りえ (MAKITA, RIE)

立教大学・21世紀社会デザイン研究科・特任准教授

研究者番号：20585450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：発展途上国の農村開発における二つの重要課題、すなわち貧困削減と環境保全を同時に分析するための枠組みとして、フェアトレード認証が媒介役となり環境保全が貧困削減の手段の役割を果たす関係(仮説)を提案する。理論的な「手段・目的関係」が現実にはどのような状況下で機能するかを探究するために、人間と自然環境との関係に焦点を当てた地理学文献のレビュー、アジアの農業生産者グループとプランテーションの計4事例の比較分析を行なった。同「手段・目的関係」が機能するには、フェアトレードにより導入された手段と並行して存在するその他の手段(農業、非農業)との共存が不可欠であることが、結論の一つとして明らかになった。

研究成果の概要(英文)：As a framework for analyzing simultaneously two crucial objectives of rural development in the global South, environmental conservation and poverty reduction, this research project proposes a hypothetical means-end relationship between the two objectives that can be linked by Fair Trade certification as an intermediary institution. To examine under which conditions this theoretical means-end relationship works in real settings, geographical literature focusing on human-nature relationships were reviewed and four case studies on agricultural producer groups and a plantation in Asia were reanalyzed comparatively. An important lesson from the study is: only when the means (environmental conservation) introduced by Fair Trade can be compatible with other competing means (farm and non-farm) for the end (poverty reduction), do small farmers incorporate the designated means.

研究分野：人文地理学、開発研究、地域研究

キーワード：農村開発の課題 認証を利用した農業 ポリティカル・エコロジー インド フィリピン 商品作物生産

1. 研究開始当初の背景

(1) 発展途上国と呼ばれる国・地域の開発は第二次世界大戦の植民地の独立を契機として、20世紀後半以降の社会科学において主要研究テーマとなった。世界銀行をはじめとする援助機関の方針や開発事業を立案するための理論的根拠を提供することを使命とした開発研究においては経済学が主導権を握り、「開発経済学」という分野が確立されるに至っている。一方、社会科学の他のディシプリンは遅れて開発研究に参入した。社会学、人類学は、開発の地域社会や文化に対する負のインパクトを指摘する形で、すなわち経済学主導の開発研究への批判という形で、開発研究に貢献するようになってきた。

社会科学の中でも、人文地理学の参入は最も遅かったと言える。(人文地理学は、日本では便宜上、人文学に分類されているが、欧米では通常、社会科学のディシプリンと位置づけられている。)地理学者の役割は、援助を供与する第一世界の側の人間に、第三世界の基本的な地理情報を提供すること、あるいは開発事業の実施に際して、地理や立地条件の分析結果を提供する程度に長らく留まってきた。しかし、欧米では、開発のより本質的な問題に地理学的視点を取り入れようとする開発地理学というサブ・ディシプリンを創生する動きが生まれ、世界最大の地理学者の集まりである Association of American Geographers (アメリカ地理学会)の中に、開発問題に取り組む地理学者のグループが誕生している。本研究プロジェクトは、人文地理学の開発研究への貢献方法を探るという大きなテーマの一部を形成するものである。

本研究プロジェクトでは、世界の貧困層の4分の3が居住する農村部[1]に焦点を当て、その農村開発において重要課題とされる貧困削減と環境保全の両立を可能とするために人文地理学が果たし得る役割を探究する。開発の環境へのインパクトは頻繁に扱われるテーマであり、農村部において貧困が環境劣化の原因となること(貧困ゆえに自然資源に生計を依存し資源を酷使する)、そして環境劣化がさらに貧困を加速させることは指摘されてきたものの、貧困削減と自然資源管理を両立させるために農村を分析するフレームワークは未だ存在しない[2]。人文地理学は伝統的に人々の営みと人々が暮らす環境との関係を分析してきた学問である。サブ・ディシプリンである農村地理学、農業地理学、経済地理学、ポリティカル・エコロジー(環境の政治経済学)及び開発地理学を融合することによって、貧困削減と環境保全の両立のための分析フレームワークを構築することが可能と考える。

(2) 2008年~2011年、農作物の生産・輸出を通じて、零細・小規模農民の生計向上(貧困削減)と環境保全の両方の推進を目指す二つのイニシアティブ、すなわち有機農業【環

境保全の行為によって生産費用の削減と収益増加を図る】とフェアトレード運動【先進国の消費によって農業生産者・労働者を支援する】に焦点を当て、この二つのイニシアティブが「認証」というシステムを通じて途上国農村に与える影響を多角的に考察してきた。

「生計向上と自然資源管理の両立はいかに達成可能か」の統一テーマの下、以下の通り、各々異なる小テーマを掲げて、アジアの4地域の生産現場で計5回のフィールド調査を実施した。

インド・ケララ州で有機認証とフェアトレード認証の取得を目指すコーヒー小農組合を対象に、両認証が組み合わさることによって生じる矛盾を生産者の視点から明らかにする。

インド・ダージリンの紅茶プランテーションを対象に、両認証がプランテーション経営者と労働者との間に伝統的に存在するパトロン=クライアント関係に与える影響を明らかにする。

の小農組合の2年後を追跡調査し、グローバル・バリュー・チェーンが貧困削減および自然資源管理に与える影響を明らかにする。

インド・アンドラプラデシュ州の綿花栽培地域の小農組合を対象に、同地域に急速に広まっている遺伝子組み換え種子と両認証の相互作用を考察する。

フィリピン・ネグロス島のサトウキビ生産者組合を対象に、農地改革と農民の生計多様化を背景に両認証が果たす役割を明らかにする。

2. 研究の目的

(1) 以上の4つの事例は、日本と関係の深いアジアにおいて両認証を取得済み、もしくは取得中の生産者団体の希少な事例だが、貧困削減と環境保全をめぐる多様なコンテキストを明示する。その多様性の一方で、有機認証とフェアトレード認証が共に有する「収益を上げるために(目的)環境保全に配慮する(手段)」という環境保全と貧困削減の「手段・目的関係」の視点から横断的に再分析することが可能である。この手段・目的関係を、有機・フェアトレード認証の枠を超えて、農村開発全般のための分析フレームワークへと発展させることが本研究の最終目標である。

(2) そのために、4事例の横断的分析に加えて、人文地理学の関連ディシプリンが提供する諸理論の応用の可能性を検討する。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

人文地理学の先行研究から、貧困削減(生計向上)と自然資源管理の両立に資する理論・分析視点を抽出する。抽出した理論・分

析視点は、農村地理学で用いられた分類基準を援用しつつ分類・整理する。

(2) 4 事例の横断的分析

これまでの4年間にインドとフィリピンにおいて収集した4つの事例に関するデータを横断的に再分析し、環境保全と貧困削減の「手段・目的関係」について理論化を試みる。

各事例を横並びで再分析を行なうにあたり、個別の事例研究では網羅できなかったデータが改めて必要となる。必要に応じて補足フィールド調査を実施する。補足調査の結果を横断的分析に加えて、農村分析フレームワーク【仮説】を構築する。

(3) 文献調査結果と事例分析結果の融合

文献調査から得られた既存の理論と【仮説】とを比較することによって、同「手段・目的関係」の成立条件、及び成立を阻害する要因のさらなるバリエーションを探る。有機・フェアトレード認証の枠を超えて、農村開発に資する要因を整理する。

(4) 関連分野の研究者との討議

上記【仮説】の妥当性について、農村開発に関心を寄せる地理学者や他の社会学者と学会発表等を通じて意見交換を行なう。随時、修正を行ない、学術論文としてまとめる。

4. 研究成果

(1) フェアトレード認証の新しい分析視点

これまで、農業部門に適用されるフェアトレード認証は小農への経済支援の一方法と見なされ、認証の取得のための条件として環境基準の遵守がなぜ課せられているのかという点には特段の注意が払われてこなかった。本研究プロジェクトで環境保全と貧困削減の手段・目的関係を導入するにあたり、フェアトレードが環境面にどのような影響を与えてきたか、という視点から既存の研究をレビューした。その結果、測定可能な自然資源へのインパクトは少ないものの、農民の自然資源を大切にしようとする意識、及びより環境にやさしい農業慣行への移行にプラスの働きがあること、有機農業や他の環境認証と組み合わせることによっての効果が高まること、認証を受けていない周辺一般農民へのデモンストレーション効果があること、環境保全を目的とする他のプロジェクトとフェアトレード認証を組み合わせることによっての効果が高まること、4点が明確になった。このレビュー結果を踏まえ、同「手段・目的関係」を採用することにより、フェアトレード認証が自然資源管理の一方法としても活用できることを提案した。

媒介役としてのフェアトレード（FT）認証を概念化すると以下ようになる。

関係： 手段 媒介役 目的
 政策レベル： 環境保全 FT 認証 貧困削減

農民レベル： 持続可能な農業慣行 FT 認証
 収入増加・他の便益

(2) 事例の横断的分析結果

上記の手段・目的関係が実際の設定で必ずしも成立するわけではなく、「手段・結果」として現れる時は、理論上、次の4通りがあり得る。

手段 結果	持続可能な 農業慣行	それ以外の 農業慣行
便益あり	I	
便益なし		

I：FT 認証の下で持続可能な農業慣行が実行され、それが収入や他の便益をもたらす。

：FT 認証の下で持続可能な農業慣行が実行されたが、それが便益につながらない。

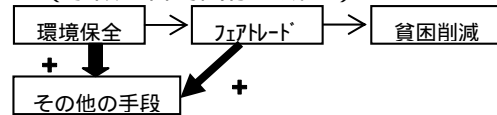
：FT 認証の下で持続可能な農業慣行が実行されないが、収入や他の便益がもたらされる。

：FT 認証の下で持続可能な農業慣行が実行されず、便益につながらない。

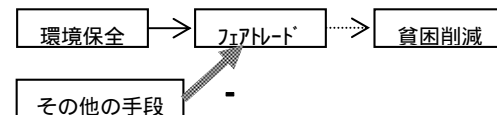
型はフェアトレード認証の失敗例の典型的なパターンだが、型、型は手段・目的関係の視点から分析することで初めて問題として認識される状況である。

型、型を、手段・目的関係が成立している型と比較することにより、以下が明らかになった。

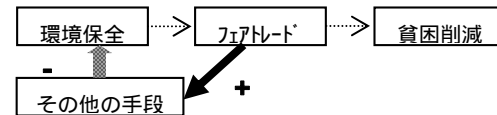
I 型（手段・目的関係の成立）



型



型



FT 認証の下で持続可能な農業慣行を伴う商品作物生産が導入される時、ほとんどの現場では収入向上につながる「他の手段」が並行して存在する。型のように、その他の手段が FT 認証の取得・維持を阻止する場合は、農民が環境保全の行為を実行しても収入向上という結果に結び付かない。また、型のように、FT 認証の便益が図らずもその他の手段の強化に貢献してしまい、当初導入した持続可能な農業慣行を阻止する場合もある。一方、手段・目的関係が成立した型では、FT 認証の下で導入された持続可能な農業慣行が「他の手段」にも好ましい影響を与え、ま

た FT 認証の便益が「他の手段」の強化に用いられ、FT 認証の下での農業生産と「他の手段」が共存しているのである。

これまでのフェアトレード研究は、FT 認証が対象とする作物生産のみに注目してきたが、同じ生産者を取り巻く FT 認証以外の農業、及び非農業活動といかに両立させるかがフェアトレードの成功、さらに農民の生計が依存する自然資源管理の成功に導く鍵を握っている。

以上の内容はジャーナル論文として執筆し、投稿中である。

(3) 研究者交流から派生した論文発表機会

特に、海外研究者との交流を深めることを本研究プロジェクトでは重視したが、その結果、フェアトレード研究のハンドブック作成にあたり、アジアから唯一の著者として執筆参加する機会を得た。(5. 主な発表論文等を参照)

また、国際地理学会 International Geographical Union を通じ、南アジアを研究対象とする地理学者の共同執筆により Environmental Geography of South Asia を出版することが決まり、一章を提供した。提出済みの草稿タイトルは Organic agriculture from the perspective of small farmers' livelihood strategies。(2016 年出版予定)

(4) 補足事例調査に基づく新しい方向性への展開

同「手段・目的関係」は、上記 4 事例で扱う商品作物生産だけでなく、より広いコンテキストにおいて考察することの必要性も明らかとなった。補足現地調査を行なう中で、農村貧困層が従事する天然薬草の採集という生業が、貧困削減と環境保全の両立を必須とするもう一つのコンテキストであることに気付いた。次なる研究課題の準備として予備的な情報収集をインドで行なった。

< 引用文献 >

[1] IFAD (International Fund for Agricultural Development). 2001. *Rural Poverty Report 2001*. Rome: IFAD.

[2] Sanderson, S. 2005. Poverty and conservations: The new century's "Peasant Question?" *World Development* 33(2): 323-332.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Rie Makita, Fair Trade and Plantation Workers in Asia, *Handbook of Research on Fair Trade* (Edward Elgar), 査読有、2015, pp.491-508.

DOI: 10.4337/9781783474622.00039

Rie Makita, Fair Trade and organic initiatives confronted with Bt cotton in Andhra Pradesh, India: a paradox, *Geoforum*, 査読有、Vol. 43, No.6, 2012, pp. 1232-1241.

DOI: 10.1016/j.geoforum.2012.03.009

[学会発表](計 9 件)

Rie Makita, Poverty reduction and environmental conservation through Fair Trade, 2014 年 9 月 3 日、The 5th International Conference of the Asian Rural Sociological Association (ラオス・ピエンチャン)

Rie Makita, Poverty reduction and environmental conservation through Fair Trade, 2014 年 8 月 21 日、Regional Conference of the International Geographical Union (ポーランド・クラクフ)

Rie Makita, Fair Trade's attempt to link poverty reduction and environmental conservation in the global South, 2014 年 7 月 25 日、The 6 International Conference on Rural Space and Local Development (ルーマニア・クルージュナポカ)

Rie Makita, Fair Trade as a potential institution for natural resource management, 2013 年 9 月 7 日、International Workshop on Poverty Alleviation and Rural Development through Alternative Socio-Economic Regimes (タイ・スリン)

Rie Makita, Certification-Supported Farming with Livelihood Diversification: The Case of Land Reform Beneficiaries in the Philippines, 2013 年 8 月 5 日、Regional Conference of the International Geographical Union、国立京都国際会館(京都府京都市)

牧田りえ、認証を利用した農業と生計多様化 フィリピン農地改革を背景として、2013 年 6 月 30 日、オルタナティブ・トレード研究会(代表: 近畿大学・池上甲一教授)、京都大学(京都府京都市)、招待講演

牧田りえ、ビジネスを活用した開発: 認証ラベルの可能性と限界 2013 年 2 月 18 日、世界銀行情報センター・アジア経済研究所開発スクール共催「開発問題セミナー」、世界銀行東京事務所(東京都千代田区)、招待講演

牧田りえ、農業支援のためのフェアトレード・有機認証と生計多様化との関係 フィリピン農地改革を背景として、2012 年 12 月 2 日、国際開発学会第 23 回全国大会、神戸大学(兵庫県神戸市)
牧田りえ、開発途上国の生産現場から見たフェアトレード・有機認証、2012 年 7 月 5 日、NPO グリーン購入ネットワーク主催「倫理的購入・CSR 調達ガイドライン」第 2 回研究会、東京サラヤ(株)(東京都品川区)、招待講演

〔図書〕(計 2件)

Rie Makita, "Fair Trade and Environmental Sustainability," in K. Ikegami, S. Aungsumalin & T. Tsuruta (Eds.), *Poverty Alleviation and Rural Development through Alternative Socio-economic Regimes: Fair Trade Movement and Economy of Virtue*. Thailand: Kasetsart University Press, 2014, pp. 113-128 (全 130 頁)

牧田りえ、フェアトレード・有機認証と生産者、環境新聞社「未来を拓くエシカル購入」山本良一・中原秀樹(編) 2012、pp. 136-141 (全 196 頁)

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

研究結果に基づき一般読者向けに以下を執筆し、誌面及びウェブで発表した。

牧田りえ、綿花の有機栽培とフェアトレードは両立するか、月刊みんぱく(国立民族学博物館発行) 2014 年 6 月号、pp.16-17

<http://www.minpaku.ac.jp/museum/showcase/bookbite/gekkan/backnumber>

牧田りえ、ハーブの香りに誘われて、ソーシャル・デザイナー(立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科発行) Vol.21、2013 年 7 月、p.6

<http://www.rikkyo.ac.jp/sindaigakuin/sd/socialdesigner/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧田 りえ (MAKITA, Rie)

立教大学・21 世紀社会デザイン研究科・特任准教授

研究者番号：20585450

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし